

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## フリービット

3843 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 10 月 11 日 (月)

執筆：客員アナリスト

石津大希

FISCO Ltd. Analyst **Daiki Ishizu**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2022年4月期第1四半期の業績動向	01
2. 2022年4月期通期の業績見通し	02
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
■ 業績動向	05
1. 2022年4月期第1四半期の業績概要	05
2. 5Gインフラ支援事業	06
3. 5G生活様式支援事業	07
4. 企業・クリエイター5G DX支援事業	08
5. 財務状況	09
■ 今後の見通し	10
● 2022年4月期の業績予想	10
■ 中長期の成長戦略	11
1. 新中期経営計画「SiLK VISION 2024」	11
2. モバイル革命	11
3. 生活革命	11
4. 生産革命	12
5. ゾーンマネジメント	12
■ 株主還元策	13

## ■ 要約

### 2022年4月期第1四半期はコロナ禍での需要拡大を捉え、 5G インフラ支援事業が好調。 第2四半期以降は積極投資実施でサービス開発を進める。 新中計「SiLK VISION 2024」で新たな成長ビジョンへの期待高まる

フリービット<3843>は、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）へのインフラ提供や MVNE（Mobile Virtual Network Enabler: 仮想移動体通信サービス提供者）としての MVNO ※1 への参入支援、バーチャルデータセンター（VDC）※2 を中心とするクラウドインフラの提供、インターネット・サービスにおけるコンサルティングやソリューションなどの様々なサービスを、主に法人向けに提供する。また、グループ会社を通じて、個人向けの ISP や MVNO サービス、Web マーケティングサービス、集合住宅向けのインターネット関連サービスなどの事業も手掛けている。事業セグメントは新中期経営計画（以下、新中計）「SiLK VISION 2024」の始動を経て、5G インフラ支援事業、5G 生活様式支援事業、企業・クリエイター 5G DX 支援事業という構成となった。

※1 Mobile Virtual Network Operator の略。（株）NTT ドコモ、KDDI<9433>、ソフトバンク<9434>のような無線通信基盤を有する事業者から回線を借りて独自の通信事業を行う事業者。

※2 データセンターの機能を仮想的に構築し、インターネット上から利用できる仕組みまたはサービス。

#### 1. 2022年4月期第1四半期の業績動向

2022年4月期第1四半期の業績は、売上高は10,669百万円、営業利益は1,032百万円、経常利益は1,015百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円となった。なお、同社は当期から「収益認識に関する会計基準」を適用していることから、前年同期との単純比較はできない。また、「前期にオフバランス化した事業」「前期に行った戦略投資」「子会社（株）ドリーム・トレイン・インターネット（DTI）の決算期変更」といった要素もあり、これらの影響を反映させた「補正数値」での業績比較を公開している。未監査な数値ではあるものの、これによると、前年同期との業績比較は売上高で5.5%増、営業利益で29.5%増、経常利益で30.0%増、親会社株主に帰属する四半期純利益で56.1%増となった。5G生活様式支援事業で提供する集合住宅向けインターネット・サービスが堅調に推移したほか、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）に伴う需要等を取り込んだことで5Gインフラ支援事業におけるMVNEの帯域増加・利益率改善が奏功した。コロナ禍を中心に同社にとっての追い風が吹くなか、高い訴求力を武器にした市場開拓が進み、加えて採算も改善したことで、同社の収益性の高さが確認できた点を弊社はポジティブに評価する。

## 要約

## 2. 2022年4月期通期の業績見通し

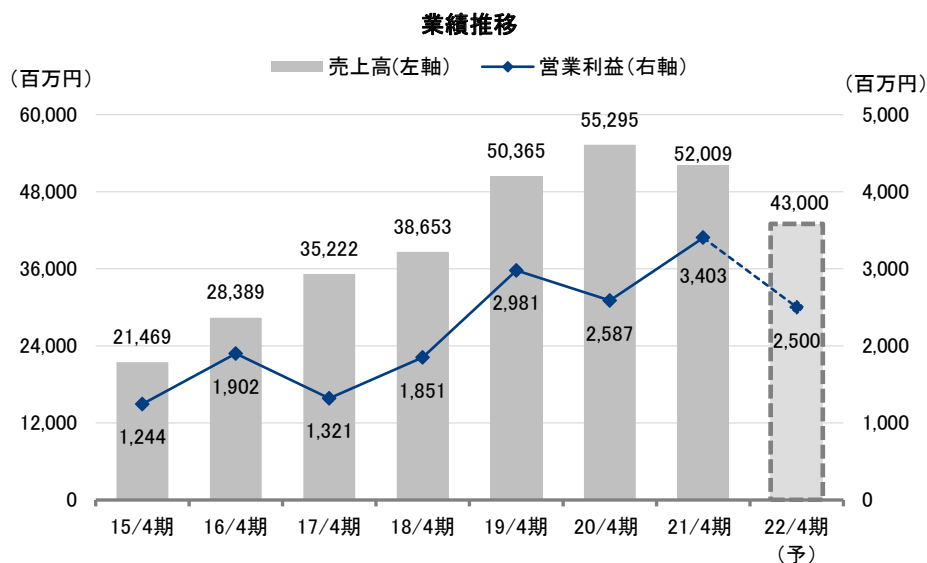
2022年4月期の連結業績予想について同社は、売上高で43,000百万円、営業利益で2,500百万円、経常利益で2,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で600百万円を予想している。第1四半期末時点での各項目の進捗率は売上高で24.8%、営業利益で41.3%、経常利益で43.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益で93.9%と高い水準となった。ただ、同社は第2四半期後半から第3四半期にかけて集中して投資を実施する計画であり、現時点では業績予想の上方修正を期待するのは時期尚早と考える。投資のほか、同社は全社的にグループリソースを活かした各事業インキュベーションの取り組みを加速させるほか、新中計「SiLK VISION 2024」達成に向けた、さらなるDX人材の採用、基礎技術の開発、新サービスの開発を積極的に推進する。

## 3. 中長期の成長戦略

「SiLK VISION 2024」は同社グループの10ヶ年計画の第1弾であり、5G時代におけるPlatformer Makerとして“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指している。持続可能な社会の実現に貢献しつつ、同社グループが世界的な成長領域と考える「モバイル革命領域」「生活革命領域」「生産革命領域」にフォーカスを当てて経営資源を集中的に投下することで、2024年4月期の売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けた事業展開を推進している。

### Key Points

- ・2022年4月期第1四半期はコロナ禍を背景とした需要拡大を取り込み、5Gインフラ支援事業が好調に着地
- ・2022年4月期通期は、技術開発やインキュベーション加速を計画
- ・「SiLK VISION 2024」にて、生産革命領域などを中心に新たな成長材料を開示



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 強みの技術を活用し、 5G 世界を見据えた事業を展開するネットインフラ提供企業

#### 1. 会社概要

同社は、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）へのインフラ提供や MVNE としての MVNO 事業への参入支援、パッチャルデータセンターを中心とするクラウドインフラの提供、インターネット・サービスにおけるコンサルティングやソリューションなどの様々なサービスを、主に法人向けに提供する。また、グループ会社を通じて、個人向けの ISP や MVNO サービス、Web マーケティングサービス、集合住宅向けのインターネット関連サービスなどの事業も手掛けている。グループには、ギガプライズ<3830>、フルスピード<2159>、DTI、などが含まれる。

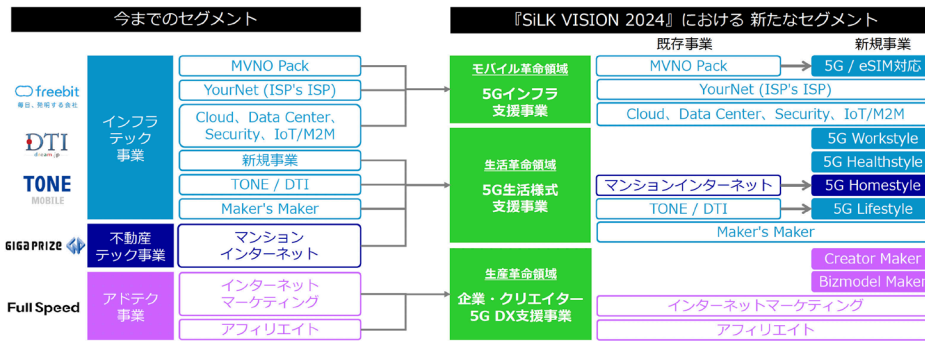
同社（前身は（株）フリービット・ドットコム）は 2000 年に東京都渋谷区で設立した。ISP 向けサービスを中心に成長し、2007 年に東京証券取引所マザーズに上場。上場を契機に、M&A による事業領域の拡大を加速させた。同年に個人向け ISP を手掛ける DTI を、2009 年には（株）ギガプライズを連結子会社化。2010 年にはインターネット広告代理店の（株）フルスピードの連結子会社化に伴い、同社子会社のアフィリエイト広告事業を行う（株）フォービット、IT プラットフォーム事業を行う（株）ベッコアメ・インターネットなども連結子会社とし、企業理念「Being The NET Frontier! ~ Internet をひろげ、社会に貢献する~」の下、事業領域を拡大してきた。2011 年には MVNE/MVNO 事業に参入し、モバイル事業領域でも成長を加速。日本における MVNO 業界発展に貢献した。2016 年には東証 1 部に昇格し、M&A を足掛かりにヘルステック事業に進出。2018 年には語学教育サービスを提供する（株）アルクを連結子会社化し、エドテック事業に進出した。2019 年 7 月にはアルプスアルパイン<6770>と「シームレスカーライフ」実現に向けた包括的提携を行っている。2020 年 5 月には同社の創業者である石田宏樹（いしだあつぎ）氏が社長に復帰し、構造改革に着手。その後、オフバランス化の一環として、（株）フリービット EPARK ヘルスケア（現：（株）くすりの窓口）、（株）フォーメンパース、（株）アルクを非連結化した。

#### 2. 事業内容

同社の事業セグメントは、前期までインフラテック事業、不動産テック事業、アドテック事業で構成されていたが、後に詳述する新中計「SiLK VISION 2024」の始動を経て、5G インフラ支援事業、5G 生活様式支援事業、企業・クリエイター 5G DX 支援事業という構成へと変更された。

会社概要

セグメント変更の詳細



出所：決算説明資料より掲載

1) 5G インフラ支援事業

5G インフラ支援事業は、同社の推進する「モバイル革命領域」を担っている。「モバイル革命領域」とは、環境問題、高齢化社会、経済の低成長等の様々な社会問題を解決し、持続可能な社会を実現するために、人々の生活の効率化と知の生産革命の基盤となるインフラを提供する領域である。

5G インフラ支援事業では、5G と eSIM (SIM のソフトウェア化)・AI・ブロックチェーンにより、「ヒット」だけでなく膨大な「モノ」を安心・安価につながった状態とすることで、その先につながる「コト (消費)」市場の創出までを支援するプラットフォームを提供する。

今後の市場の可能性としては、国内産業向け 5G 関連市場は 2,106 億円、IoT 市場は 10.3 兆円、MaaS に限っても 2.9 兆円という巨大市場が生み出されると見られているが、各種の問題が顕在化している巨大プラットフォームとは異なる「DAO (自律分散型組織)」という独自の角度から、それらの巨大市場にアプローチする。

2) 5G 生活様式支援事業

5G 生活様式支援事業は、同社の推進する「生活革命領域」を担っている。「生活革命領域」とは、持続可能な社会への移行のために人々の働き方、学び方、生活の仕方が変化するなかで、そのために必要な社会問題を解決し、新しい社会と価値を創造する領域である。

5G 生活様式支援事業では、5G インフラ支援事業によって生み出されるプラットフォームを活用し、5G 時代ならではの「安心・安全な生活」「健康」「働き方」「住まい」等の様々な「コト」市場の創造を支援する事業プラットフォームを構築・提供する。

今後の市場の可能性として、コロナ禍の影響によって人々の欲求がマズロー 5 段階説の「安全欲求」まで下がり、その後ワクチン普及によってより高次の欲求 (=コト消費) が復活しつつあるなか、生活への IT の浸透が 5G で加速することも、「モノ→サービス→コト」という高次の市場創出に寄与すると同社は考えている。

## 会社概要

### 3) 企業・クリエイター 5G DX 支援事業

企業・クリエイター 5G DX 支援事業は、同社の推進する「生産革命領域」を担っている。「生産革命領域」とは、社会問題の解決のために、膨大な知識の中から適切な知識を動員するための「知の構造化」を行い、それによる「知の生産革命」によってイノベーションを起こす領域である。

企業・クリエイター 5G DX 支援事業では、5G 時代のモノづくりを、企業だけでなく、今後のモノづくりの中心となるクリエイターやインフルエンサーに寄り添って、「(市場創出) → 価値創造 → 検証 → 市場投入 → 顧客関係維持」までを可能とするプラットフォーム構築を、独自の DX 手法により支援する。

今後の市場の可能性として、昨今マーケティングで、クリエイターやインフルエンサーが単純にモノやサービスを勧めるのではなく、それらを利用した結果どのような自分になれるのかまでが提案されるなか、「自己実現欲求 (コト消費)」を満たす市場が拡大すると見られている。

## 業績動向

### コロナ禍での需要を捉えて収益拡大と長期成長に向けたサービス投資との両立を推進

#### 1. 2022年4月期第1四半期の業績概要

2022年4月期第1四半期の業績は、売上高は10,669百万円、営業利益は1,032百万円、経常利益は1,015百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円となった。なお、同社は2022年4月期から「収益認識に関する会計基準」を適用したほか、「前期にオフバランス化した事業」「前期に行った戦略投資」「DTIの決算期変更」といった要素もあり、これらの影響を反映させた「補正数値」での業績比較を公開している。未監査な数値ではあるものの、これによると、前年同期との業績比較は売上高で5.5%増、営業利益で29.5%増、経常利益で30.0%増、親会社株主に帰属する四半期純利益で56.1%増となる。

#### 2022年4月期第1四半期連結業績の概要

(単位：百万円)

	21/4期1Q		22/4期1Q		前年同期比 増減額
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	13,417	-	10,669	-	-2,747
売上原価	9,299	69.3%	7,433	69.7%	-1,866
売上総利益	4,117	30.7%	3,236	30.3%	-880
販管費	3,500	26.1%	2,204	20.7%	-1,295
営業利益	617	4.6%	1,032	9.7%	414
経常利益	586	4.4%	1,015	9.5%	429
親会社株主に帰属する 当期純利益	218	1.6%	563	5.3%	344

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

5G 生活様式支援事業で提供する集合住宅向けインターネット・サービスが堅調に推移したほか、コロナ禍に伴う需要等を取り込んだことで5G インフラ支援事業における MVNE の帯域増加・利益率改善が奏功した。コロナ禍を中心に同社にとっての追い風が吹くなか、高い訴求力を武器にした市場開拓が進み、加えて採算も改善したことで同社の収益性の高さが確認できた点を弊社はポジティブに評価する。

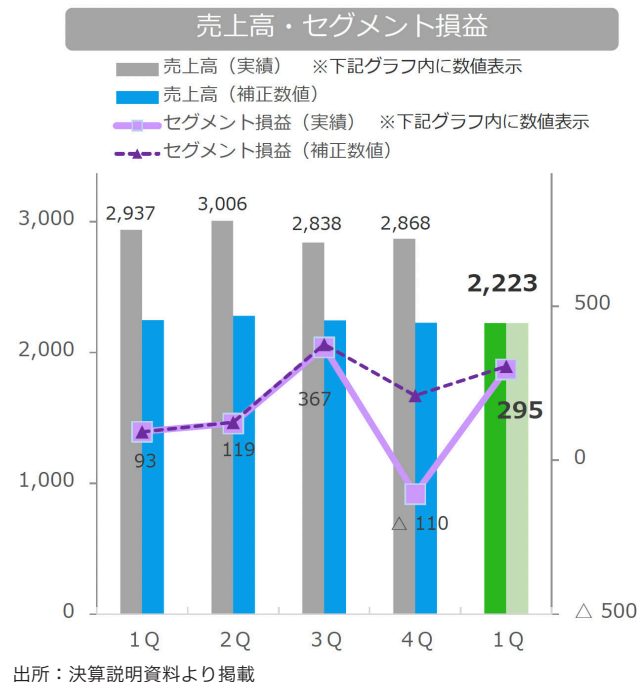
## 2. 5G インフラ支援事業

5G インフラ支援事業では、ISP 向けの事業支援サービス、MVNO 事業への参入支援サービス、事業法人がクラウドやIoT等を導入するための支援サービスを提供している。次世代ネットワークやデータセンターを構築し、5G や eSIM を活用した新サービスも展開している。

第1四半期は、コロナ禍に伴うテレワークや自宅学習の普及に伴い、オンライン形式の授業や会議、ネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツや SNS の利用増加等により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続した。また、MVNE の音声電話かけ放題サービスが好評を得るなど通信事業者向けの支援事業の拡大に加え、ISP 向け支援事業も堅調に推移し、加えてインターネット関連事業を支えるクラウド関連サービスをはじめとした一般事業法人向けサービスも順調に推移した。

売上高は、「収益認識に関する会計基準」を適用し、帯域卸の売上の一部を純額計上したほか、音声通話サービスのプランを変更したことから前年同期比 24.3% 減、補正数値比 1.1% 減の 2,223 百万円となった。一方で、セグメント利益は、モバイルの利用帯域増加や固定網の原価改善等が寄与し、前年同期比 216.4% 増、補正数値比 217.5% 増と堅調に伸びた。

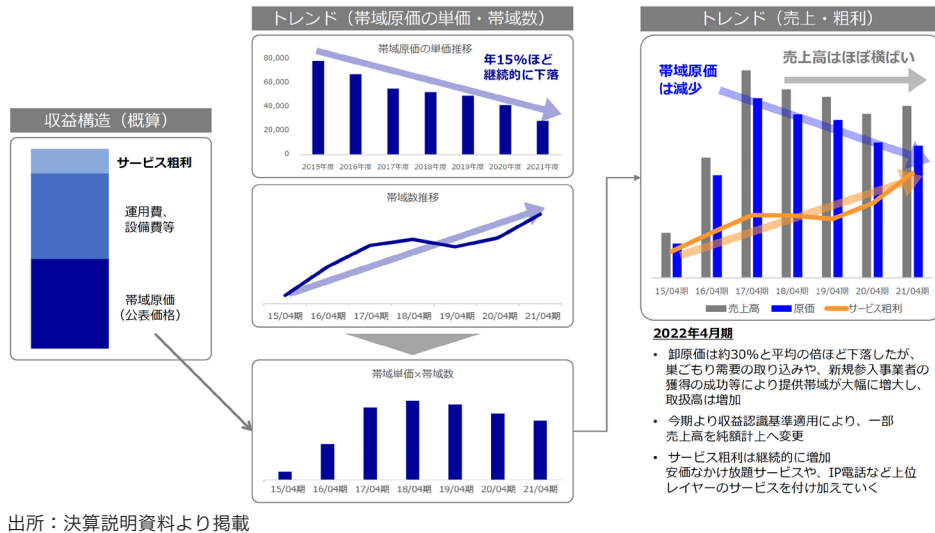
## 5G インフラ支援事業の進捗





## 業績動向

## 5G インフラ・モバイル事業の事業構造



## 3. 5G 生活様式支援事業

5G 生活様式支援事業では、個人をメインターゲットとしたスマートフォン等を利用したモバイル通信サービスや固定回線によるインターネット関連サービスの提供に加え、5G Homestyle（集合住宅向けインターネット・サービス）の提供を行っている。

第1四半期は、固定回線網サービス市場において、ネット動画視聴やゲーム等のリッチコンテンツの利用増、クラウドサービスの利用拡大等による通信トラフィックの増加、SNS やサブスクリプション型ネットサービスのようなアクセス頻度の高い製品の普及によりネットワーク原価は上昇した。ただ、主要サービスの1つである5G Homestyle では、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的にその導入が進んだほか、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用が増え、より安定したインターネット環境の重要性が改めて認識されたことから、サービスが伸長した。

また、不動産業界全体においては、AI や IoT 等のテクノロジーを活用した不動産テックへの関心度が高く、各種 IoT 機器を活用することで地域の課題を解決し暮らしに安心・安全等の新たな価値を創出するスマートシティや、多様化する生活スタイルに合わせたスマートホームの実現等、新たなサービスの需要が拡大している。不動産関連の需要は引き続き同社の収益拡大に寄与しており、また同社が新中計に合わせてサービス供給に向けた組織体制を変えた。こうした組織改革が必要面・供給面で今後も同社の業績拡大に向けた大きな要素となることを弊社は予想する。

5G Lifestyle（個人向けインターネット関連サービスやモバイル通信サービス）は堅実な進捗となった。特にモバイル通信サービスの格安スマートフォンサービス「トーンモバイル」は、カメラのキタムラでの取り扱い店舗数の増加による販売網の強化に加え、自画撮り被害をAI で防止する「TONE カメラ (for iPhone)」の機能がカメラアプリ機能として初めて東京都青少年健全育成条例で推奨される機能として認定されるなど、サービスの訴求力が向上した。

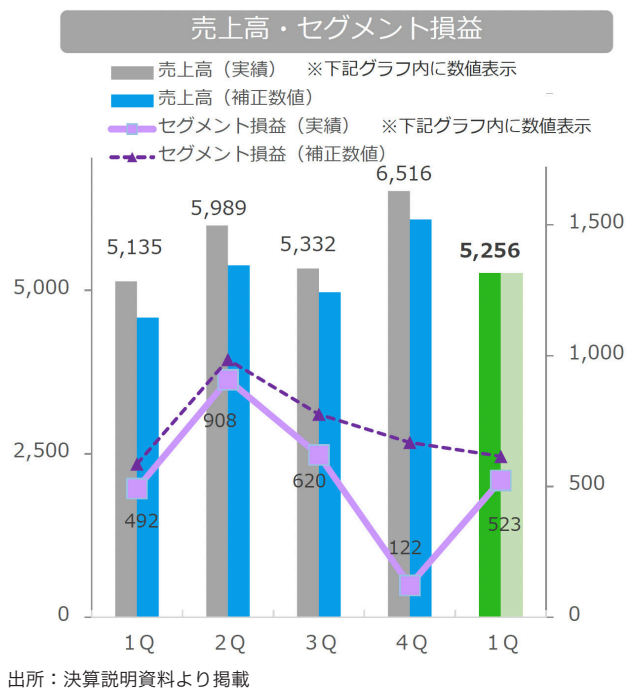
フリービット | 2021年10月11日(月)  
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

## 業績動向

5G Homestyle でも、既存物件でも工事不要で短期間でインターネット利用が可能となるサービス「SPES（エスピーイーズ）」、技術革新による Wi-Fi 規格に対応可能な連結式 Wi-Fi アクセスポイント「PWINS（ピーウィンズ）」といった新たな取り組みが始動した。

その結果、売上高は前年同期比 2.4% 増、補正数値比 14.7% 増の 5,256 百万円となった。セグメント利益は前年同期比 6.3% 増で、新規事業投資などの影響により補正数値比では 10.8% 減となった。

## 5G 生活様式支援事業の進捗



## 4. 企業・クリエイター 5G DX 支援事業

企業・クリエイター 5G DX 支援事業では、インターネットマーケティングやアドテクノロジー関連事業を推進するほか、YouTuber をはじめとしたクリエイター・インフルエンサーが自らの作品を拡散させることができるプラットフォームである Creator Maker や、新しいビジネスを始める企業が自らのプラットフォームを介してサービスが提供できる仕組みである Bizmodel Maker を展開している。

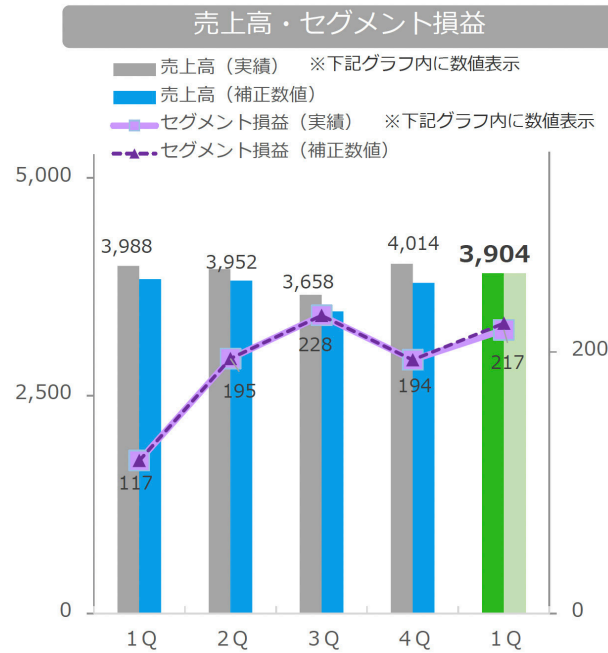
第1四半期は、インターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいて需要が回復するなか、既存事業においてはアドテクノロジー関連サービスの拡大に注力したほか、インターネットマーケティング関連サービスである DSP 広告や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供を進めた。また、中期的成長を企図した新規事業への取り組みとして、(株)BitStar と共同開発したインフルエンサー DX サービスである「BitStar Network」をリリースした。ネット広告市場が右肩上がり推移するなか、同社は社会の潮流に合わせて新たなサービスラインを増やすなどし、今後の成長ポテンシャルは引き続き良好と弊社は考える。

フリービット | 2021年10月11日(月)  
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

## 業績動向

売上高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用し売上の一部を純額計上したことなどにより前年同期比で2.1%減となったが、補正数値比では1.8%増となる3,904百万円となった。セグメント利益は、既存事業の堅調な推移に加え、原価改善等も寄与したことで、前年同期比・補正数値比それぞれ84.6%増となる217百万円となった。

## 企業・クリエイター 5G DX 支援事業



## 5. 財務状況

第1四半期末の総資産は33,687百万円となり、前年度末と比べて1,148百万円減少した。これは主に、現金及び預金が139百万円、原材料及び貯蔵品が219百万円、流動資産のその他に含まれている立替金が232百万円、流動資産のその他に含まれている預け金が299百万円、有形固定資産が113百万円減少したことによるものである。なお、受取手形、売掛金及び契約資産の増加と流動資産のその他に含まれている未収入金の減少の主な要因は「収益認識に関する会計基準」等を適用したことによる組み替えである。

負債は20,889百万円となり、前年度末と比べて1,798百万円減少した。これは主に、支払手形及び買掛金が332百万円、1年内返済予定の長期借入金が190百万円、未払法人税等が652百万円、引当金が196百万円、長期借入金322百万円減少したことによるものである。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前年度末と比べて649百万円増の12,797百万円となり、この結果、自己資本比率は27.4%となった。今後、利益の着実な積み上げが予想できる点も加味すると、財務安全性の点での懸念は薄いと弊社は考える。

## ■ 今後の見通し

### 2022年第1四半期の進捗良好も、第2四半期以降は積極投資を実施。あくまで中・長期的収益成長に注目していく

#### ● 2022年4月期の業績予想

2022年4月期の連結業績予想について同社は、売上高で43,000百万円、営業利益で2,500百万円、経常利益で2,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で600百万円を予想している。第1四半期末時点での各項目の進捗率は売上高で24.8%、営業利益で41.3%、経常利益で43.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益で93.9%と高い水準となった。ただ、同社は第2四半期後半から第3四半期にかけて集中して投資を実施する計画であり、現時点では業績予想の上方修正を期待するのは時期尚早と考える。

投資のほか、同社は全社的にグループリソースを生かした各事業インキュベーションの取り組みを加速させるほか、新中計「SiLK VISION 2024」達成に向けた、さらなるDX人材の採用、基礎技術の開発、新サービスの開発を積極的に推進する。

なお、各セグメントでは以下のような取り組みを進める。

#### 1) 5G インフラ支援事業

コロナ禍をきっかけとした需要を取り込むサービス提供体制の強化、次世代ネットワークインフラシステム及びデータセンターの最適化プロジェクトの始動、5G本格提供に向けたMNO等との各種調整の開始。

#### 2) 5G 生活様式支援事業

5G Lifestyle (DTI) における効果的な顧客基盤拡大施策の実行、5G Homestyle (ギガプライズグループ) における競争力向上に向けたグループ一体での取り組み、5G Workstyle サービスにおける実市場への投入を見据えたマーケティング施策の開始。

#### 3) 企業・クリエイター 5G DX 支援事業

コロナ禍の影響を見極めながらの柔軟なセールスターゲットの調整、インターネットマーケティング関連事業での新サービスの展開開始、クリエイター・インフルエンサー向けプラットフォーム「StandAlone」の実市場における実証実験の開始。

## ■ 中長期の成長戦略

### 5G時代のプラットフォームとなることを見据え、 3つの革命領域で積極投資。 2024年4月期に営業利益50億円を狙う

#### 1. 新中期経営計画「SiLK VISION 2024」

「SiLK VISION 2024」は同社グループの10ヶ年計画の第1弾であり、5G時代におけるPlatformer Makerとして“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指している。持続可能な社会の実現に貢献しつつ、同社グループが世界的な成長領域と考える「モバイル革命領域」「生活革命領域」「生産革命領域」にフォーカスして経営資源を集中的に投下することで、2024年4月期での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けた事業展開を推進している。

#### 2. モバイル革命

モバイル革命領域では5GやIoT関連市場をターゲットとしており、同社は5Gインフラ支援事業の中で具体的なサービスを提供している。ISP向けの事業支援サービス、MVNO事業への参入支援サービス、事業法人がクラウドやIoT等を導入するための支援サービス、5GやeSIMを活用した新サービスといったように展開する事業の裾野は広い。

足元では、安価なかけ放題サービスや独自技術のIP電話サービスが好評となり、「freebit MVNO Pack」のOEM数が順調に拡大している。格安スマホ業界でのこれまでの活動実績や、独自の高い技術、足元で広がるシェアなどを踏まえ、今後もサービスの拡充や機能改善などに伴って、収益に大きく寄与してくると弊社は考える。

#### 3. 生活革命

生活革命領域とは、5G時代の安全・安心・持続性を担保しながら「ヒト+モノ→コト」のより高次の欲求を満たす市場をターゲットとした領域で、同社は5G生活様式支援事業の中で具体的なサービスを提供している。旧来のセグメントであるインフラテック事業でのトーンモバイルや、不動産テック事業でのマンションインターネットなどがベースとなっており、それらを「5G Workstyle」「5G Healthstyle」「5G Homestyle」「5G Lifestyle」といった新事業へと展開する計画だ。

足元では、5G Workstyleとして同社内で新オフィス「SiLK Alignment (SA)」の取り組みが進む。これは、専用AI「SaveYou」をもとに席の自動割り当てや出社判定、リモート環境の勤怠管理、新型コロナウイルスワクチン接種日の管理、ビーコンによる距離管理など、新型コロナウイルス感染対策を備えたオフィス形態のことである。同社ではすでにオフィス賃料の25%削減に寄与しており、今期中には50%まで削減できる見通しだ。こうした実績のもと、同社では商品化に向けた検証が進んでおり、今後の収益増に向けた期待材料になると弊社は考える。加えて、パソコンに挿すだけで安心・安全なリモートワーク環境が実現するUSB型オフィスサービスも、商品化が進んでいる。

中長期の成長戦略

このほか 5G Homestyle でも、既述の「SPES」を中心に新たなサービス開発が進む。今後の方針としては、これまで「世帯」を対象としていたサービスを「個人」へと転換させるほか、各サービスのパッケージ化なども考えている。

4. 生産革命

生産革命領域とは、企業だけでなくクリエイター・インフルエンサーが 5G 時代における様々な価値を自由に創り出していくモノづくり市場をターゲットとした領域で、同社は企業・クリエイター 5G DX 支援事業の中で具体的なサービスを提供している。もともとはアドテック事業として提供していたインターネットマーケティングやアフィリエイトサービスがベースとなっている。

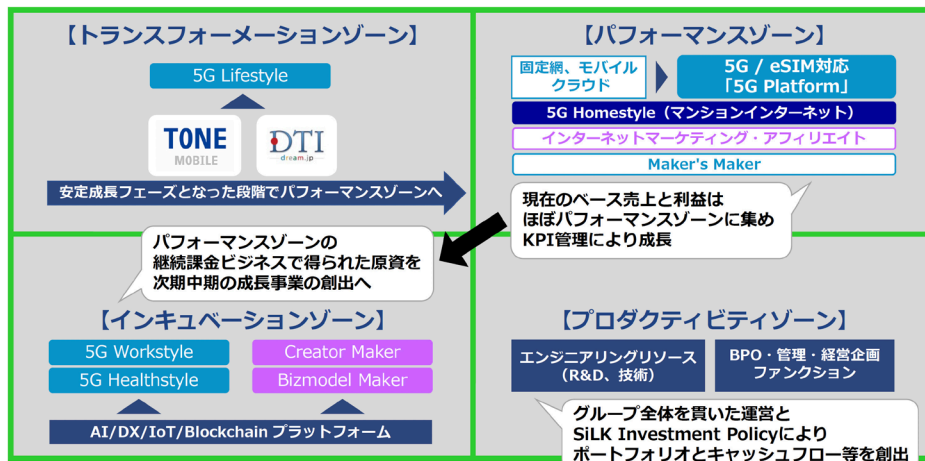
足元では、既存プラットフォームに極力依存しないアーティスト独自のスマートフォンプラットフォーム環境を提供する「freebit StandAlone」の本格提供に向けて取り組みを進めている。現在、一部アーティストにて先行して展開中であり、インフルエンサーが主体となってプラットフォームを柔軟にアレンジできることへの評価は高まりつつある。また、ネット上だけでなくライブなどリアルなイベントに対応する機能も備わっている。体温や体調を入力すると AI が会場への入場の可否を判断するといったもので、ネット・リアル両面で現在の社会環境に合わせたサービスとなっている。

同社はこの「freebit StandAlone」を皮切りに生産革命領域での展開を進める計画であり、同社の先見性やサービス企画力・技術力なども相まって、今後の大きな成長が期待できると弊社は考える。

5. ゾーンマネジメント

同社は事業ポートフォリオの管理において、「ゾーンマネジメント」に取り組んでいる。これは、事業やリソース、社内における機能などを性質の異なる 4 つのゾーンに振り分け、効率管理及び運営をしようとする取り組みである。

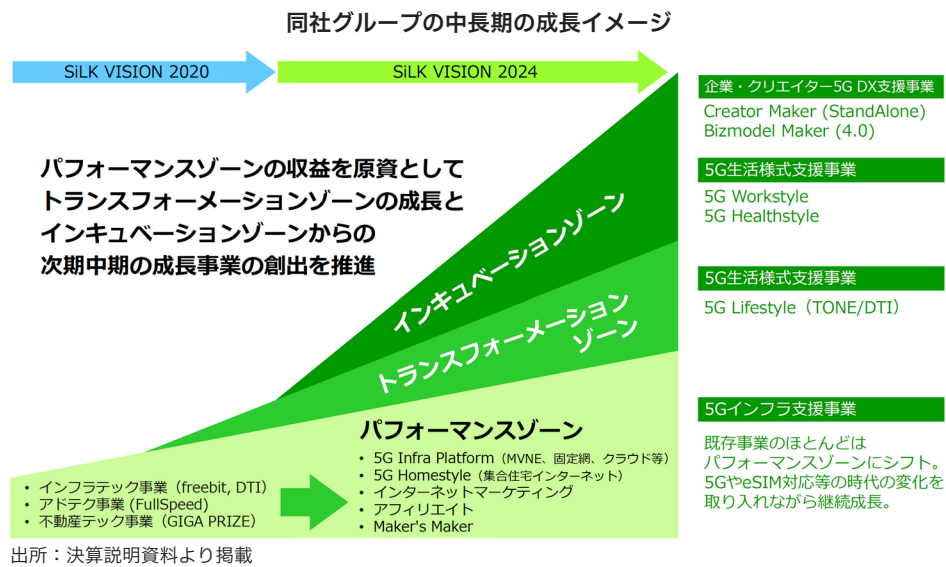
「SiLK VISION 2024」におけるゾーンマネジメントの詳細



出所：決算説明資料より掲載

中長期の成長戦略

これにより、例えばインキュベーションゾーンにある新規ビジネスにリソースを制約なく集中投下することで従来よりも迅速に収益化しやすくなるほか、トランスフォーメーションゾーンで開発した技術をパフォーマンスゾーンにある事業に垣根を越えて応用し、収益性をさらに高めるといった取り組みが可能となる。また、パフォーマンスゾーンに分類されている安定収益事業が外部環境の変化などによって脅威にさらされた場合には、その事業をトランスフォーメーションゾーンに移行させて変革を図ることで、外部環境の変化に適応させることができる。こういった全社レベルでの俯瞰的な事業管理・財務管理は、同社のポートフォリオを構成する各事業の迅速かつ柔軟な成長に寄与すると考えられる。



## 株主還元策

従前は年 7.00 円を安定配当。2022 年 4 月期は現時点で未定

2022 年 4 月期の配当予想額は未公表である。同社は中長期的な観点による事業拡大及び企業成長により株主の期待に応えることを重視しており、そのための投資原資の確保が肝要であると考えている一方で、株主還元を継続的に実施していくことも重要と考えている。2020 年及び 2021 年 4 月期の配当額はともに 7.00 円であった。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp